

第11回
日独エネルギー・環境フォーラム
2021年2月16-18日

産業の明日 — 産業分野の脱炭素化

政策的、技術的、社会的解決策と水素の役割

2021年2月16日

産業界はいかにカーボンニュートラルを達成できるか？

第11回日独エネルギー・環境フォーラムは300人の参加者とともにスタート

工業先進国である日独両国は2050年カーボンニュートラルという目標を掲げています。しかし、エネルギー経済や製鉄業界を温室効果ガスの排出抜きに考えることは現時点では難しい状況です。政策はどのような方向性を設定しなければならないのか、また、エネルギー集約産業における温室効果ガスの排出を中長期にわたって削減するためにどのような技術が大きなポテンシャルを有するのか。3日間のオンライン会議では、両国の専門家がこのような問題について議論します。

温室効果ガス排出量の約30%は産業界から排出されており、ネット・ゼロ・エミッションを達成する上で産業分野は鍵となる部門です。会議の冒頭、日本側の主催者であるNEDOの石塚理事長から、「カーボンニュートラルは人類共通の課題である。温暖化への対応を制約やコストと考える時代は終わり、成長の機会と捉える。そのためのイノベーションが不可欠である」とのご発言がありました。続いて、ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省のゴリセン国際関係部長は、「日独両国でエネルギー集約産業に対しカーボンニュートラルな展望を与えることができる場合のみ、付加価値が生まれ、脱炭素化を世界で進めることができる」と述べられました。また、ドイツ連邦経済・エネルギー省のボラック国際エネルギー協力部長からは「石炭発電のような過去の技術に別れを告げ、それらを積極的に維持せず、推進しないことが重要である。「座礁資産」が将来負の遺産となるリスクは高い。」とのご発言がありました。

今回のフォーラムでは日本の経済産業省及び環境省の双方が登壇しました。経済産業省・資源エネルギー庁の木原国際資源エネルギー戦略統括調整官よりご紹介のあったグリーン成長戦略は、2050年の「ネット・ゼロ」を達成するために、電力部門、産業、交通、家庭の野心的な目標を定めたものです。再生可能エネルギーは総電力の50~60%を占めるようになり、カーボン・リサイクルも脱炭素化戦略の重要な柱となります。環境省の瀬川大臣官房審議官は、地方自治体の重要性やEUをモデルとした排出権取引制度の導入につき強調されました。既に200以上の自治体（日本の人口の約75%）が2050年カーボンニュートラルの目標を掲げています。

また、会議初日には、日独両国の脱炭素化への道筋に関するシナリオ及び研究結果につき、アゴラ・エナジーヴェンデ、エコ研究所、自然エネルギー財団、東京大学の専門家の方々にご講演頂き、移行コスト及びそれに関連した競争の歪曲を回避するために適した政策が焦点となりました。

ネットワーキングセッションにも大きな関心が寄せられました。構造改革（ラウジッツや北九州）、政策手段としての炭素市場、ベルリンにおける日本食など、参加者はオンライン上で意見交換を行いました。

残り2日間の会議では、産業の脱炭素化に向けた技術に焦点を当てます。デジタル化は何に貢献できるか、水素の役割は何か、エネルギー効率の可能性をどのように活用できるか。これらの問題について闊達な意見交換が行われる予定です。

日独エネルギー・環境フォーラムについて

2007年の第一回開催以降、日独エネルギー・環境フォーラムは、環境・エネルギー問題に関する両国の経済、技術、政策分野の専門家同士の情報交換、そして、共同プロジェクト立上げの契機を提供するプラットフォームへと発展してきました。第11回となる今回は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、ドイツ連邦環境・自然保護・原子炉安全省（BMU）、ドイツ連邦経済・エネルギー省（BMWi）の主催、日本の経済産業省、環境省の後援で開催されます。

ドイツ側事務局：ECOS、Adelphi

言語：日本語、ドイツ語（同時通訳）

詳細に関するお問い合わせ:

ECOS GmbH
Westerbreite 7
49084 Osnabrück
Johanna Schilling
Tel. 0541-911 909 97
E-Mail: jschilling@ecos.eu